

令和3年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年8月9日

東京都監査委員	山	田	ひろし
同	中	山	信行
同	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和3年度東京都交通事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年8月9日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された交通事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。

令和3年度の事業規模は、自動車運送事業の営業キロは765.1キロ（都内129系統）、軌道事業の営業キロは12.2キロ（三ノ輪橋～早稲田）、新交通事業の営業キロは9.7キロ（日暮里～見沼代親水公園）となっている。また、懸垂電車事業については0.3キロ（東園～西園）を運行していたが、車両や設備の老朽化のため令和元年11月1日から休止となっている。

令和3年度の乗車人員は、交通事業全体で2億3,916万余人（1日平均65万余人）と、前年度の乗車人員（2億2,371万余人）と比べて、544万余人（6.9%、1日平均4万余人）の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて乗車人員が大きく減少した前年度より増加したものの、令和元年度の乗車人員（2億8,253万余人）を4,337万余人下回っており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響が続いている。

令和3年度の主な事業の実施状況を見ると、局は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と

して、車両のつり革、手すり等の定期的な消毒、窓開け等による車内換気、バス運転席等へのビニールカーテンの設置、全車両への抗ウイルスコーティングなどを実施した。自動車運送事業では、ドライブレコーダーの映像を活用した安全研修など、安全・安心確保のための取組を進めたほか、質の高いサービスの提供のため、バス停留所の上屋やベンチの整備を進めた。軌道事業では、バーチャルリアリティの技術を活用した運転シミュレータの導入により安全教育の充実を図っている。新交通事業では、混雑緩和と利便性の向上を図るため、全ての座席をロングシート化して定員を増やした車両に更新する準備を進めた。

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円、千人)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	48,181	49,145	49,226	39,862	43,556
営業損益	△ 695	△ 1,112	△ 3,212	△ 12,411	△ 8,044
経常損益	472	58	△ 2,864	△ 11,776	△ 6,683
自動車運送事業	821	968	△ 1,739	△ 9,538	△ 5,646
軌道事業	57	△ 365	△ 581	△ 808	△ 188
新交通事業	△ 431	△ 555	△ 580	△ 1,429	△ 848
懸垂電車事業	24	11	37	0	0
当年度純損益	1,044	70	△ 2,882	△ 11,847	△ 6,320
資産合計	223,004	237,737	226,655	215,358	214,903
剰余金	86,770	86,841	83,958	72,110	65,790
うち当年度未処理欠損金	10,401	10,331	13,213	25,061	31,381
乗車人員	281,647	284,220	282,539	223,719	239,168
自動車運送事業	231,731	233,488	231,568	183,017	195,581
軌道事業	17,437	17,338	17,085	14,232	15,529
新交通事業	31,392	32,431	33,209	26,469	28,057
懸垂電車事業	1,087	960	674	—	—

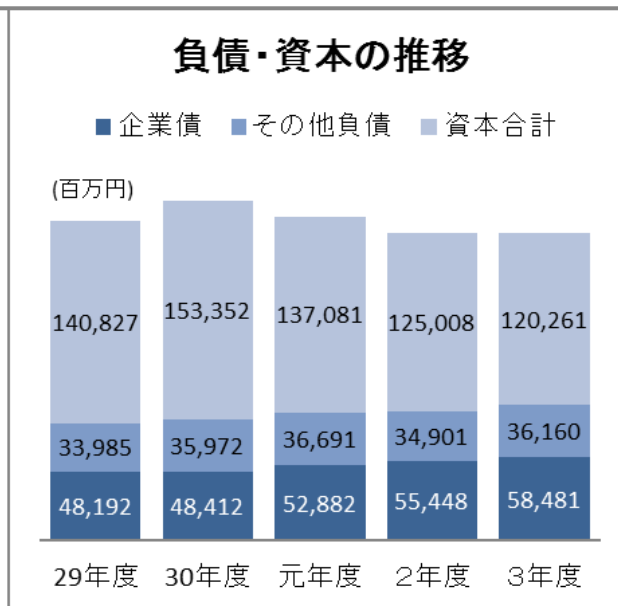
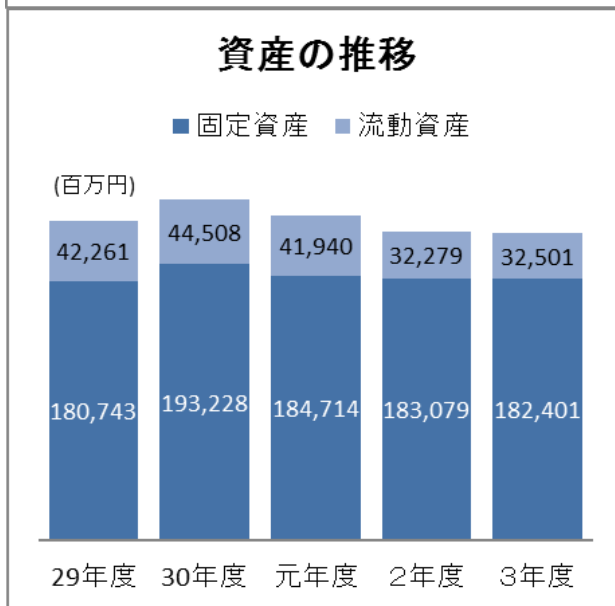
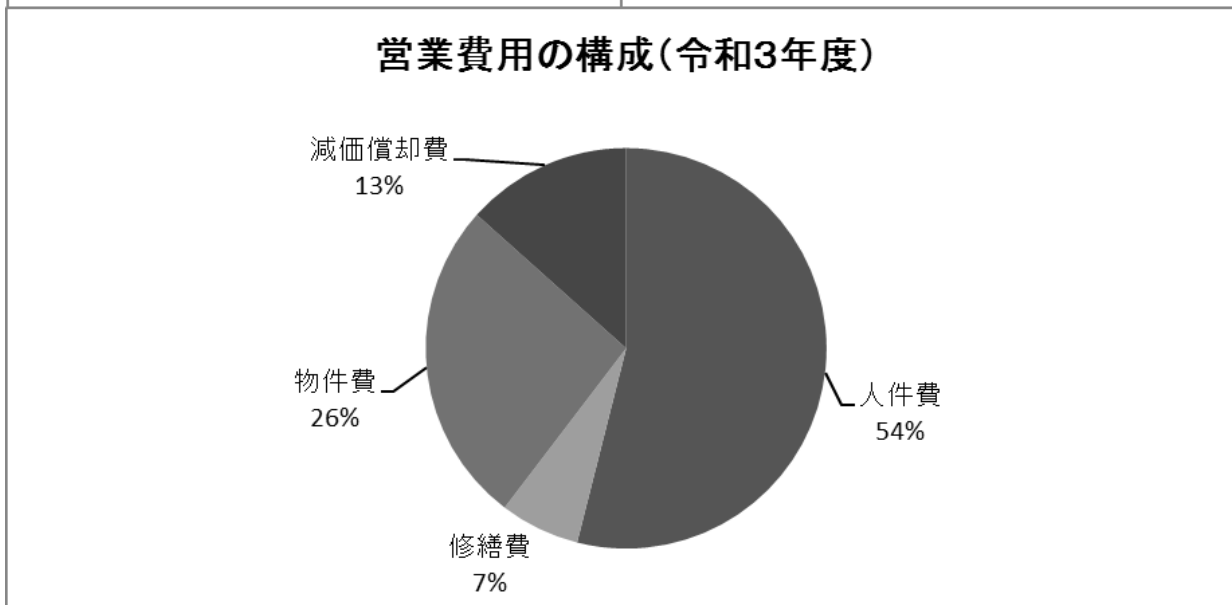
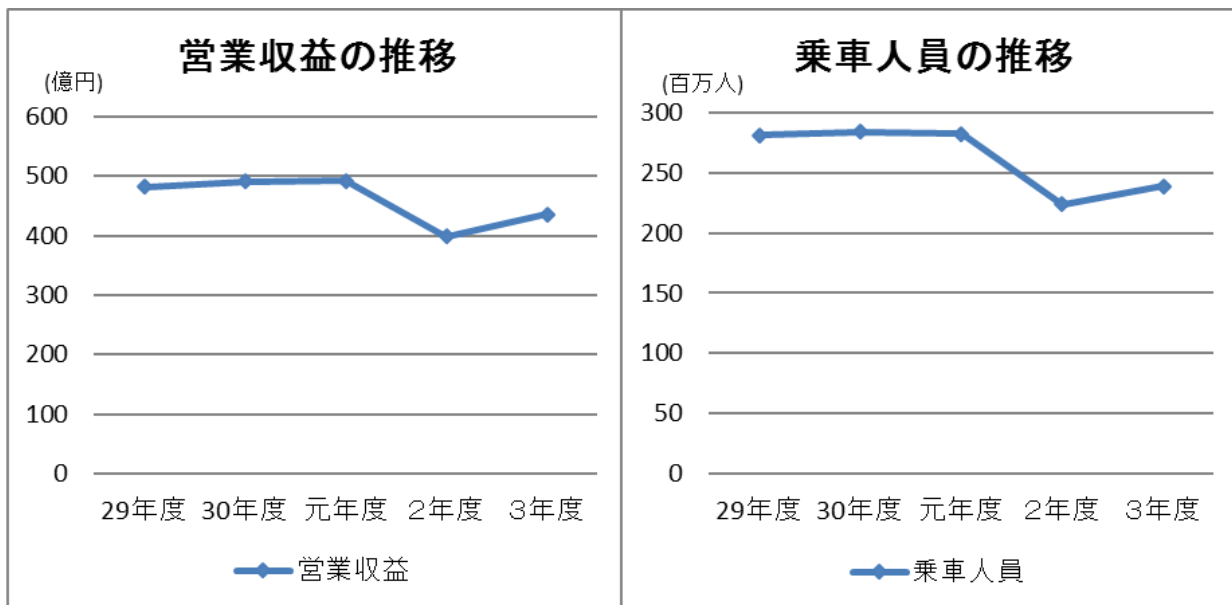
財務状況について見ると、令和3年度は、乗車人員が増加したことに伴い乗車料収入が増加したため、営業収益も前年度に比べて増加している。その結果、営業損益、経常損益ともに前年度に比べて改善し、当年度純損失は63億余円となっている。また、資産合計は、車両等の減価償却による固定資産の減少等により、前年度と比べて僅かに減少しており、剰余金は、当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が313億余円に増加したことから、前年度に比べて減少している。

経営環境について見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、基幹収益である乗車料収入が大幅に減少し、今後もテレワークをはじめとする利用者の行動変容が見込まれるなど、乗車人員がコロナ禍以前の水準に回復することは期待できず、厳しい経営環境が続くことが予想される。このような状況の中で、局は、安全・安心の確保を最優先としながら、経常的な経費の節減や設備投資の見直しにより支出の抑制を図っているところである。

局は、平成31年1月に、令和元年度から令和3年度までを計画期間とする「東京都交通局経営計画2019」を策定した。また、令和4年3月には、令和4年度から令和6年度を計画期間とす

る「東京都交通局経営計画2022」を策定し、引き続き、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりとの連携や、環境負荷の低減等を通じ、東京の発展に貢献していくとしている。あわせて、新型コロナウイルス感染症収束後の需要動向を見極めつつ、持続可能な経営基盤の確立を図っていくとしている。

今後も、局は、都市活動や都民生活を支える公共交通機関の担い手として、安定した事業運営を継続するために、将来的な経常利益の計上に向けて、更なる効率的な経営による費用の低減や費用対効果を見極めた設備投資を図るなど、経常損失の縮減に努めることが必要である。





### 3 指摘事項

#### (1) 受取利息及び有価証券利息を適正に計上すべきもの

局は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の余剰資金をまとめて運用し、利息は年度中は代表して高速電車事業に計上し、決算時に、期間損益計算を行った上で、各会計の現預金残高割合に応じて各会計間振替を行っている。

受取利息及び有価証券利息の各会計への計上を見たところ、按分額の計算に使用する利息総額を誤ったため、交通事業会計において、受取利息で11万7,679円、有価証券利息で1万539円、計12万8,218円過少に計上していることが認められた。

局は、受取利息及び有価証券利息を適正に計上されたい。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>営業収益</b>	<b>48,181</b>	<b>49,145</b>	<b>49,226</b>	<b>39,862</b>	<b>43,556</b>
自動車運送事業	39,195	40,392	40,554	32,675	35,732
軌道事業	3,193	2,806	2,622	2,278	2,590
新交通事業	5,661	5,830	5,968	4,908	5,233
懸垂電車事業	130	115	80	0	0
<b>営業費用</b>	<b>48,876</b>	<b>50,257</b>	<b>52,438</b>	<b>52,274</b>	<b>51,600</b>
自動車運送事業	39,831	40,876	42,922	43,055	42,904
軌道事業	3,189	3,206	3,207	3,107	2,804
新交通事業	5,748	6,072	6,263	6,111	5,891
懸垂電車事業	105	103	44	0	0
<b>営業損益</b>	<b>△ 695</b>	<b>△ 1,112</b>	<b>△ 3,212</b>	<b>△ 12,411</b>	<b>△ 8,044</b>
自動車運送事業	△ 635	△ 483	△ 2,367	△ 10,380	△ 7,172
軌道事業	4	△ 399	△ 584	△ 828	△ 213
新交通事業	△ 87	△ 241	△ 295	△ 1,202	△ 658
懸垂電車事業	24	11	36	0	0
<b>営業外収益</b>	<b>8,306</b>	<b>4,074</b>	<b>2,026</b>	<b>3,840</b>	<b>5,847</b>
うち一般会計補助金	1,531	1,305	492	582	1,343
<b>営業外費用</b>	<b>7,139</b>	<b>2,902</b>	<b>1,679</b>	<b>3,205</b>	<b>4,486</b>
うち企業債利息等	486	433	376	285	231
<b>経常損益</b>	<b>472</b>	<b>58</b>	<b>△ 2,864</b>	<b>△ 11,776</b>	<b>△ 6,683</b>
自動車運送事業	821	968	△ 1,739	△ 9,538	△ 5,646
軌道事業	57	△ 365	△ 581	△ 808	△ 188
新交通事業	△ 431	△ 555	△ 580	△ 1,429	△ 848
懸垂電車事業	24	11	37	0	0
<b>特別利益</b>	<b>579</b>	<b>19</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>381</b>
<b>特別損失</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>17</b>	<b>71</b>	<b>18</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>1,044</b>	<b>70</b>	<b>△ 2,882</b>	<b>△ 11,847</b>	<b>△ 6,320</b>
総費用対総収益比率(%) (注1)	98.2	99.9	105.6	127.1	112.7
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 1.4	△ 2.3	△ 6.5	△ 31.1	△ 18.5
給与費(百万円)	26,290	26,266	26,625	26,118	25,855
職員数(人) (注3・4)	2,858(111)	2,888(83)	2,923(73)	2,965(64)	2,958(64)
平均年齢(注3・5)	48歳0月	48歳5月	48歳8月	49歳0月	49歳2月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,207	7,249	7,258	6,976	6,906

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
乗車人員(千人)	281,647	284,220	282,539	223,719	239,168
自動車運送事業	231,731	233,488	231,568	183,017	195,581
軌道事業	17,437	17,338	17,085	14,232	15,529
新交通事業	31,392	32,431	33,209	26,469	28,057
懸垂電車事業	1,087	960	674	—	—
年間走行キロ(千km)(注7)	52,181	51,378	50,993	51,042	50,619
自動車運送事業	42,912	42,128	41,699	41,463	41,141
軌道事業	1,491	1,483	1,481	1,469	1,466
新交通事業	7,756	7,748	7,799	8,109	8,012
懸垂電車事業	21	18	13	—	—
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	955.2	1,001.8	996.9	815.7	913.1
軌道事業	6,391.7	3,386.3	2,373.3	2,653.7	3,634.3
新交通事業	750.8	757.7	780.5	737.6	812.1
懸垂電車事業	6,760.3	6,695.5	6,225.4	—	—
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	936.0	978.8	1,038.6	1,045.8	1,050.4
軌道事業	6,353.0	3,632.6	2,766.0	3,203.9	3,763.0
新交通事業	806.3	829.4	855.0	914.0	918.0
懸垂電車事業	5,630.6	6,033.1	3,392.7	—	—
乗車効率(%) (注10)					
自動車運送事業	22.1	22.5	22.1	17.3	18.7
軌道事業	47.4	49.5	48.8	40.9	44.8
新交通事業	44.9	46.5	47.2	36.0	38.5
懸垂電車事業	49.3	51.3	49.5	—	—

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注9) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注10) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	43,556	39,862	3,693	9.3	乗車料収入の増
運輸収益	38,162	34,741	3,421	9.8	
運輸雑収	5,393	5,121	272	5.3	
営業費用	51,600	52,274	△ 673	△ 1.3	リース資産の減少による減価償却費の減
人件費	27,829	28,150	△ 320	△ 1.1	
修繕費	3,319	3,701	△ 382	△ 10.3	
物件費	13,546	13,010	536	4.1	
減価償却費	6,905	7,411	△ 506	△ 6.8	
営業損益	△ 8,044	△ 12,411	4,367	△ 35.2	—
営業外収益	5,847	3,840	2,006	52.3	受託工事の増加による受託工事収入の増
受取利息及び配当金	19	27	△ 8	△ 29.1	
受託工事収入	3,854	2,590	1,264	48.8	
一般会計補助金	1,343	582	760	130.5	
国庫補助金	10	17	△ 7	△ 41.6	
長期前受金戻入	114	201	△ 86	△ 43.1	
雑収益	504	420	83	19.9	
営業外費用	4,486	3,205	1,281	40.0	受託工事の増加による受託工事費の増
支払利息及び企業債取扱諸費	231	285	△ 53	△ 18.8	
受託工事費	3,854	2,590	1,264	48.8	
雑支出	400	329	70	21.5	
経常損益	△ 6,683	△ 11,776	5,092	△ 43.2	—
特別利益	381	0	381	—	用地有償移転の増加による特別利益の増
特別損失	18	71	△ 53	△ 74.6	固定資産売却損の減少による特別損失の減
当年度純損益	△ 6,320	△ 11,847	5,527	△ 46.7	—
前年度繰越欠損金	25,061	13,213	△ 11,847	89.7	前年度純損失の計上
当年度未処理欠損金	31,381	25,061	△ 6,320	25.2	当年度純損失の計上

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	180,743	193,228	184,714	183,079	182,401
うち投資その他の資産	108,191	120,572	106,796	106,456	107,902
流動資産	42,261	44,508	41,940	32,279	32,501
<b>資産合計</b>	<b>223,004</b>	<b>237,737</b>	<b>226,655</b>	<b>215,358</b>	<b>214,903</b>
固定負債	61,926	61,148	67,002	69,629	70,568
うち企業債	42,812	42,112	48,182	51,448	53,329
流動負債	18,517	21,494	20,819	19,141	22,580
うち企業債	5,380	6,300	4,700	4,000	5,152
繰延収益	1,733	1,741	1,752	1,578	1,492
負債合計	82,177	84,384	89,573	90,349	94,641
資本金	53,513	53,591	53,987	54,103	54,226
<b>剰余金</b>	<b>86,770</b>	<b>86,841</b>	<b>83,958</b>	<b>72,110</b>	<b>65,790</b>
うち当年度未処理欠損金	10,401	10,331	13,213	25,061	31,381
評価差額等	543	12,920	△ 864	△ 1,205	245
資本合計	140,827	153,352	137,081	125,008	120,261
負債資本合計	223,004	237,737	226,655	215,358	214,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,036	5,723	3,384	△ 6,298	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,888	△ 9,650	△ 5,626	△ 9,622	△ 4,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	437	4,671	2,700	3,029
資金増減額	243	△ 3,489	2,429	△ 13,220	20
資金期首残高	30,644	30,887	27,398	29,827	16,606
資金期末残高	30,887	27,398	29,827	16,606	16,627
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.7	△ 11.4	△ 7.6
経営資本回転率(回) (注2)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
流動比率(%) (注3)	228.2	207.1	201.4	168.6	143.9
自己資本構成比率(%) (注4)	63.9	65.2	61.3	58.8	56.7
固定長期適合率(%) (注5)	97.4	97.9	98.7	102.8	104.2
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	64.8	66.1	63.7	65.4	67.8
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	109.1	108.7	119.5	159.6	153.2
企業債平均利率(%) (注8)	1.0	0.9	0.7	0.5	0.4

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固 定 資 産	182,401	84.9	183,079	85.0	△ 677	△ 0.4	車両等の交通事業設備の減価償却による有形固定資産の減
有 形 固 定 資 産	73,425	34.2	75,946	35.3	△ 2,521	△ 3.3	
土 地	23,911	11.1	23,913	11.1	△ 1	△ 0.0	
建 物	12,797	6.0	13,211	6.1	△ 414	△ 3.1	
建 物	26,334	12.3	26,296	12.2	38	0.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,537	△ 6.3	△ 13,084	△ 6.1	△ 452	3.5	
線 路 設 備	7,091	3.3	7,377	3.4	△ 285	△ 3.9	
線 路 設 備	14,161	6.6	14,159	6.6	1	0.0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,069	△ 3.3	△ 6,782	△ 3.1	△ 287	4.2	
電 路 設 備	7,283	3.4	7,753	3.6	△ 470	△ 6.1	
電 路 設 備	19,625	9.1	19,613	9.1	11	0.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,342	△ 5.7	△ 11,860	△ 5.5	△ 481	4.1	
そ の 他 構 築 物	2,015	0.9	2,180	1.0	△ 164	△ 7.6	
そ の 他 構 築 物	9,224	4.3	9,082	4.2	142	1.6	
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,209	△ 3.4	△ 6,902	△ 3.2	△ 307	4.4	
車 両	9,984	4.6	11,430	5.3	△ 1,445	△ 12.6	
車 両	47,570	22.1	48,614	22.6	△ 1,043	△ 2.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,586	△ 17.5	△ 37,184	△ 17.3	△ 401	1.1	
機 械 装 置	2,559	1.2	2,857	1.3	△ 297	△ 10.4	
機 械 装 置	8,891	4.1	8,769	4.1	122	1.4	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,332	△ 2.9	△ 5,912	△ 2.7	△ 420	7.1	
工 具 、 器 具 、 備 品	2,671	1.2	3,108	1.4	△ 436	△ 14.1	
工 具 、 器 具 、 備 品	11,914	5.5	11,715	5.4	198	1.7	
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,243	△ 4.3	△ 8,607	△ 4.0	△ 635	7.4	
建 設 仮 勘 定	1,264	0.6	138	0.1	1,125	810.9	
関連有形固定資産分担額	3,761	1.8	3,839	1.8	△ 77	△ 2.0	
関連有形固定資産分担額	8,259	3.8	8,259	3.8	0	0.0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,497	△ 2.1	△ 4,420	△ 2.1	△ 76	1.7	
関連リース資産分担額	75	0.0	133	0.1	△ 57	△ 43.2	
関連リース資産分担額	205	0.1	267	0.1	△ 61	△ 23.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 130	△ 0.1	△ 134	△ 0.1	4	△ 3.2	
関連建設仮勘定分担額	8	0.0	4	0.0	4	92.0	
無 形 固 定 資 産	1,074	0.5	675	0.3	398	59.0	
地 上 権	40	0.0	56	0.0	△ 16	△ 28.6	
電 話 施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	62	0.0	82	0.0	△ 20	△ 24.7	
関連無形固定資産分担額	3	0.0	7	0.0	△ 3	△ 47.9	
関連リース資産分担額	18	0.0	26	0.0	△ 7	△ 28.5	
関連建設仮勘定分担額	948	0.4	502	0.2	446	88.9	
投 資 そ の 他 の 資 産	107,902	50.2	106,456	49.4	1,445	1.4	
株 式	17,714	8.2	16,263	7.6	1,451	8.9	
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0	
他 会 計 貸 付 金	90,000	41.9	90,000	41.8	0	0	
そ の 他 投 資	135	0.1	140	0.1	△ 5	△ 3.7	
関連投資その他の資産分担額	52	0.0	52	0.0	0	0	
流 動 資 産	32,501	15.1	32,279	15.0	222	0.7	受託工事収入の事業費精算による増
現 金 及 び 預 金	16,627	7.7	16,606	7.7	20	0.1	
現 金	62	0.0	63	0.0	△ 1	△ 1.6	
預 金	16,565	7.7	16,543	7.7	21	0.1	
未 収 金	8,767	4.1	7,210	3.3	1,556	21.6	
営 業 未 収 金	1,994	0.9	2,008	0.9	△ 14	△ 0.7	
営 業 外 未 収 金	4,565	2.1	3,509	1.6	1,056	30.1	
そ の 他 未 収 金	2,207	1.0	1,557	0.7	650	41.8	
未収消費税及び地方消費税還	—	—	135	0.1	△ 135	△ 100	
有 価 証 券	5,636	2.6	6,876	3.2	△ 1,240	△ 18.0	
貯 蔵 品	209	0.1	216	0.1	△ 6	△ 3.2	
前 払 費 用	16	0.0	18	0.0	△ 1	△ 8.7	
前 払 金	1,243	0.6	1,347	0.6	△ 103	△ 7.7	
未 収 収 益	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 91.5	
資 産 合 計	214,903	100	215,358	100	△ 454	△ 0.2	—

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	70,568	32.8	69,629	32.3	939	1.3	
企業債	53,329	24.8	51,448	23.9	1,881	3.7	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の増
建設改良費等財源充当企業債	53,329	24.8	51,448	23.9	1,881	3.7	
リース債務	44	0.0	101	0.0	△ 56	△ 56.3	
引当	17,195	8.0	18,080	8.4	△ 884	△ 4.9	
退職給付引当金	17,195	8.0	18,080	8.4	△ 884	△ 4.9	
流動負債	22,580	10.5	19,141	8.9	3,439	18.0	
企業債	5,152	2.4	4,000	1.9	1,152	28.8	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の増
建設改良費等財源充当企業債	5,152	2.4	4,000	1.9	1,152	28.8	
リース債務	59	0.0	73	0.0	△ 13	△ 19.1	
未払	10,836	5.0	8,482	3.9	2,353	27.7	
営業未払金	5,780	2.7	5,873	2.7	△ 93	△ 1.6	
営業外未払金	3,329	1.5	747	0.3	2,581	345.4	
その他未払金	1,029	0.5	1,677	0.8	△ 647	△ 38.6	
未払消費税及び地方消費税	696	0.3	184	0.1	511	277.4	
未払費用	16	0.0	20	0.0	△ 3	△ 17.0	
前受金	1,295	0.6	1,192	0.6	103	8.7	
営業前受金	763	0.4	700	0.3	62	9.0	
その他前受金	532	0.2	491	0.2	40	8.3	
引当金	1,738	0.8	1,828	0.8	△ 89	△ 4.9	
賞与引当金	1,735	0.8	1,826	0.8	△ 90	△ 5.0	
ポイントサービス引当金	3	0.0	1	0.0	1	90.4	
預り金	3,481	1.6	3,544	1.6	△ 63	△ 1.8	
繰延収益	1,492	0.7	1,578	0.7	△ 86	△ 5.5	
長期前受金	1,492	0.7	1,578	0.7	△ 86	△ 5.5	
受贈財産	870	0.4	913	0.4	△ 42	△ 4.7	受贈財産の除却による長期前受金の減
受贈財産	2,811	1.3	2,812	1.3	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 1,941	△ 0.9	△ 1,899	△ 0.9	△ 42	△ 2.2	
国庫補助金	47	0.0	44	0.0	3	7.4	
国庫補助金	719	0.3	717	0.3	2	0.3	
収益化累計額	△ 672	△ 0.3	△ 673	△ 0.3	1	△ 0.2	
一般会計補助金	92	0.0	90	0.0	1	2.2	
一般会計補助金	1,300	0.6	1,283	0.6	17	1.4	
収益化累計額	△ 1,208	△ 0.6	△ 1,193	△ 0.6	△ 15	1.3	
工事負担金	60	0.0	64	0.0	△ 3	△ 5.6	
工事負担金	207	0.1	206	0.1	0	0.2	
収益化累計額	△ 146	△ 0.1	△ 142	△ 0.1	△ 3	△ 2.8	
その他補助金等	118	0.1	154	0.1	△ 36	△ 23.4	
その他補助金等	655	0.3	656	0.3	△ 0	△ 0.1	
収益化累計額	△ 537	△ 0.2	△ 501	△ 0.2	△ 35	7.1	
建設仮勘定長期前受金	18	0.0	18	0.0	0	0	
関連長期前受金分担額	284	0.1	293	0.1	△ 9	△ 3.2	
関連長期前受金分担額	494	0.2	494	0.2	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 209	△ 0.1	△ 200	△ 0.1	△ 9	4.7	
負債合計	94,641	44.0	90,349	42.0	4,291	4.8	—
資本	54,226	25.2	54,103	25.1	123	0.2	
自己資本	54,226	25.2	54,103	25.1	123	0.2	
一般会計出資金	9,867	4.6	9,744	4.5	123	1.3	新交通事業への一般会計出資金の増
再評価積立金組入額	1,260	0.6	1,260	0.6	0	0	
減債積立金組入額	30,900	14.4	30,900	14.3	0	0	
その他剰余金組入額	12,198	5.7	12,198	5.7	0	0	
剰余金	65,790	30.6	72,110	33.5	△ 6,320	△ 8.8	
資本剰余金	172	0.1	172	0.1	0	0	受贈財産の除却による長期前受金の減
事業施設受贈財産評価額	172	0.1	172	0.1	0	0	
利益剰余金	65,618	30.5	71,938	33.4	△ 6,320	△ 8.8	
都営交通事業経営改善積立金	90,000	41.9	90,000	41.8	0	0	
建設改良積立金	7,000	3.3	7,000	3.3	0	0	
当年度未処理欠損金	31,381	14.6	25,061	11.6	6,320	25.2	
評価差額等	245	0.1	△ 1,205	△ 0.6	1,451	△ 120.3	株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額の増
その他有価証券評価差額	245	0.1	△ 1,205	△ 0.6	1,451	△ 120.3	
資本合計	120,261	56.0	125,008	58.0	△ 4,746	△ 3.8	—
負債資本合計	214,903	100	215,358	100	△ 454	△ 0.2	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	43,530	39,959	△ 3,570	91.8	
営業収益	41,610	38,082	△ 3,527	91.5	乗車料収入実績の減
営業外収益	1,920	1,876	△ 43	97.8	一般会計補助金の減
軌道事業収益	6,886	6,069	△ 816	88.1	
営業収益	2,844	2,780	△ 63	97.8	乗車料収入実績の減
営業外収益	3,562	2,907	△ 654	81.6	受託工事实績の減
特別利益	480	381	△ 98	79.6	土地有償移管実績の減
新交通事業収益	7,965	7,099	△ 865	89.1	
営業収益	6,292	5,702	△ 589	90.6	乗車料収入実績の減
営業外収益	1,673	1,397	△ 275	83.5	受託工事实績の減
懸垂電車事業収益	-	-	-	-	
営業収益	-	-	-	-	
営業外収益	-	-	-	-	
収入合計	58,381	53,129	△ 5,251	91.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	49,568	45,171	4,396	91.1	
営業費用	48,063	43,983	4,079	91.5	修繕費実績の減
営業外費用	1,485	1,170	314	78.8	消費税及び地方消費税の減
特別損失	20	18	1	90.8	固定資産売却損の減
軌道事業費	7,007	5,873	1,133	83.8	
営業費用	3,456	2,919	536	84.5	修繕費実績の減
営業外費用	3,551	2,953	597	83.2	受託工事实績の減
新交通事業費	8,772	7,892	879	90.0	
営業費用	6,829	6,216	612	91.0	修繕費実績の減
営業外費用	1,943	1,676	266	86.3	受託工事实績の減
懸垂電車事業費	-	-	-	-	
営業費用	-	-	-	-	
営業外費用	-	-	-	-	
支出合計	65,347	58,937	6,409	90.2	



## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	6,220	4,562	△ 1,657	73.4	
企業債	6,100	4,400	△ 1,700	72.1	新規発行額実績の減
国庫補助金	0	8	8	-	地域公共交通確保維持改善事業費補助の増
一般会計補助金	14	19	4	133.4	感染症対策に係る整備事業補助の増
財産収入	41	74	32	178.1	固定資産売却実績の増
雑収入	63	60	△ 2	95.4	工事負担金収入を伴う工事实績の減
軌道事業資本的収入	128	28	△ 99	22.0	
企業債	128	27	△ 101	21.1	新規発行額実績の減
財産収入	0	1	1	-	用地の有償移管の増
新交通事業資本的収入	2,821	2,729	△ 92	96.7	
企業債	2,684	2,606	△ 78	97.1	新規発行額実績の減
一般会計出資金	137	123	△ 14	89.8	改良費執行の減
収入合計	9,169	7,320	△ 1,848	79.8	

## 支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	6,823	4,965	1	1,856	72.8	翌年度繰越額：物品製造に日数を要したもの
建設改良費	6,823	4,965	1	1,856	72.8	不用額：契約差金などによる減
軌道事業資本的支出	128	36	34	57	28.1	翌年度繰越額：入札不調などによるもの
建設改良費	128	36	34	57	28.1	不用額：車庫万年塀の改修・建替工事実施延期などによる減
新交通事業資本的支出	4,685	4,616	2	66	98.5	翌年度繰越額：物品製造に日数を要したもの
建設改良費	685	616	2	66	90.0	不用額：契約差金などによる減
企業債償還金	4,000	4,000	0	0	100	
支出合計	11,636	9,617	37	1,981	82.7	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは次のとおりである。

- ① 自動車運送事業：一般乗合自動車の買入れなど車両に関するもの（28億余円）
- ② 軌道事業：車両性能試験装置製造など機械器具に関するもの（1千万余円）
- ③ 新交通事業：車両の製造など車両に関するもの（5億余円）

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）の計画期間が終了することから、新たに「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。これらの取組の推進に当たっては、集中的に取り組む事項（経営基盤の構造改革・状況変化に即したサービスの推進）を設けるとともに、強化すべき視点（デジタル技術の活用・多様な主体との連携）を積極的に活用することで、環境変化に対応し、より良い都営交通を目指すとしている。

##### （経営計画における主な取組内容）

項目		年次計画及び実績			備考
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 燃料電池バスの先導的な導入	計画	————→	最大70両	最大80両	(累計)
	実績	38両	70両	71両	(累計)
② バスターミナル等への案内用デジタルサイネージの設置	計画	2か所	2か所	2か所	————
	実績	3か所	1か所	————	————
③ バス停留所上屋・ベンチの整備	計画	(上屋の整備) 新設：50棟 建替：22棟 (ベンチの整備) 77基	(上屋の整備) 新設：50棟 建替：20棟 (ベンチの整備) 75基	(上屋の整備) 新設：45棟 建替：20棟 (ベンチの整備) 66基	(ベンチの整備) 新設・更新を含む
	実績	(上屋の整備) 新設：29棟 建替：35棟 (ベンチの整備) 77基	(上屋の整備) 新設：14棟 建替：28棟 (ベンチの整備) 57基	(上屋の整備) 新設：8棟 建替：33棟 (ベンチの整備) 44基	————
④ バス停留所上屋へのLED照明の設置拡大	計画	75棟	75棟	70棟	————
	実績	74棟	28棟	42棟	————

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	-	-	-	1,503	-	45,360	365
乗合自動車	-	129	1,552	1,495	765.1	45,186	365
貸切自動車	-	-	-	8	-	174	365
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	33	12.2	1,466	365
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	100	9.7	8,012	365
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	0	0.3	0	0

(注1) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注2) 懸垂電車事業は、令和元年11月1日から休止している。

(表2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		231,731	233,488	231,568	183,017	195,581	12,564	6.9
	乗合自動車	231,212	233,121	231,211	182,882	195,371	12,489	6.8
	定期	102,883	104,819	106,068	97,916	100,598	2,681	2.7
	定期外	128,329	128,302	125,142	84,965	94,772	9,807	11.5
	貸切自動車	518	367	357	135	210	75	55.7
軌道事業		17,437	17,338	17,085	14,232	15,529	1,296	9.1
	定期	8,405	8,418	8,475	7,657	7,891	234	3.1
	定期外	9,032	8,919	8,610	6,575	7,637	1,062	16.2
新交通事業		31,392	32,431	33,209	26,469	28,057	1,588	6.0
	定期	21,617	22,469	23,315	18,585	18,960	375	2.0
	定期外	9,774	9,962	9,894	7,883	9,097	1,213	15.4
懸垂電車事業		1,087	960	674	0	0	0	-
合計		281,647	284,220	282,539	223,719	239,168	15,449	6.9

(表3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		36,398,092	36,633,157	36,270,517	28,374,230	31,291,637	2,917,406	10.3
	乗合自動車	36,075,779	36,339,444	35,986,289	28,270,000	31,063,349	2,793,348	9.9
	定期	14,685,978	14,970,098	15,169,098	14,187,706	14,450,372	262,666	1.9
	定期外	21,389,801	21,369,345	20,817,190	14,082,294	16,612,977	2,530,682	18.0
	貸切自動車	322,313	293,712	284,228	104,230	228,287	124,057	119.0
軌道事業		2,139,401	2,125,521	2,089,067	1,721,602	1,915,911	194,308	11.3
	定期	882,565	884,831	892,801	825,841	844,724	18,883	2.3
	定期外	1,256,836	1,240,689	1,196,266	895,761	1,071,186	175,425	19.6
新交通事業		5,501,486	5,678,070	5,797,461	4,645,592	4,955,449	309,857	6.7
	定期	3,258,831	3,390,061	3,512,759	2,828,582	2,882,517	53,935	1.9
	定期外	2,242,654	2,288,008	2,284,701	1,817,009	2,072,931	255,921	14.1
懸垂電車事業		127,583	113,357	79,478	0	0	0	-
合計		44,166,564	44,550,106	44,236,524	34,741,425	38,162,997	3,421,571	9.8

(表4) 1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		634,880	639,695	632,701	501,418	535,840	34,422	6.9
	乗合自動車	633,458	638,689	631,724	501,048	535,264	34,216	6.8
	定期	281,871	287,175	289,806	268,265	275,612	7,347	2.7
	定期外	351,587	351,514	341,918	232,783	259,652	26,869	11.5
	貸切自動車	1,422	1,006	977	370	576	206	55.7
軌道事業		47,774	47,504	46,683	38,993	42,546	3,553	9.1
	定期	23,028	23,065	23,157	20,978	21,621	643	3.1
	定期外	24,746	24,439	23,526	18,015	20,925	2,910	16.2
新交通事業		86,006	88,854	90,737	72,518	77,507	4,989	6.9
	定期	59,227	61,560	63,702	50,919	52,377	1,458	2.9
	定期外	26,779	27,294	27,035	21,599	25,130	3,531	16.3
懸垂電車事業		3,530	3,710	3,551	0	0	0	-
合計		771,638	778,686	771,965	612,929	655,256	42,327	6.9

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を365日(令和元年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表5) 1日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		99,720	100,364	99,099	77,737	85,730	7,992	10.3
	乗合自動車	98,837	99,560	98,323	77,452	85,105	7,653	9.9
	定期	40,235	41,013	41,445	38,870	39,590	719	1.9
	定期外	58,602	58,546	56,877	38,581	45,515	6,933	18.0
	貸切自動車	883	804	776	285	625	339	119.0
軌道事業		5,861	5,823	5,707	4,716	5,249	532	11.3
	定期	2,417	2,424	2,439	2,262	2,314	51	2.3
	定期外	3,443	3,399	3,268	2,454	2,934	480	19.6
新交通事業		15,072	15,556	15,840	12,727	13,689	961	7.6
	定期	8,928	9,287	9,597	7,749	7,962	213	2.8
	定期外	6,144	6,268	6,242	4,978	5,726	748	15.0
懸垂電車事業		414	437	418	0	0	0	-
合計		121,004	122,055	120,864	95,181	104,556	9,374	9.8

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を365日(令和元年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		35,732,467	32,675,531	3,056,936	9.4
運輸収益		31,291,637	28,374,230	2,917,406	10.3
運輸雑収		4,440,830	4,301,300	139,530	3.2
営業費用		42,904,802	43,055,934	△ 151,132	△ 0.4
人件費		25,661,683	25,986,870	△ 325,187	△ 1.3
修繕費		1,214,085	1,442,163	△ 228,078	△ 15.8
物件費		11,199,013	10,530,778	668,235	6.3
減価償却費		4,830,019	5,096,121	△ 266,101	△ 5.2
営業損益	△	7,172,334	△ 10,380,403	3,208,068	△ 30.9
営業外収益		1,835,813	1,146,854	688,958	60.1
受取利息及び配当金		14,717	22,054	△ 7,337	△ 33.3
受託工事収入		—	135	△ 135	△ 100
一般会計補助金		1,270,195	507,239	762,956	150.4
国庫補助金		10,115	17,318	△ 7,203	△ 41.6
長期前受金戻入		105,672	189,757	△ 84,085	△ 44.3
雑収		435,114	410,350	24,763	6.0
営業外費用		310,392	304,857	5,534	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費		25,608	36,136	△ 10,528	△ 29.1
受託工事費		—	135	△ 135	△ 100
雑支出		284,783	268,585	16,197	6.0
経常損益	△	5,646,913	△ 9,538,405	3,891,492	△ 40.8
特別利益		—	41	△ 41	△ 100
特別損失		18,161	71,387	△ 53,225	△ 74.6
当年度純損益	△	5,665,074	△ 9,609,751	3,944,676	△ 41.0
前年度繰越利益剰余金	△	5,839,144	3,770,607	△ 9,609,751	△ 254.9
当年度未処分利益剰余金	△	11,504,218	△ 5,839,144	△ 5,665,074	97.0

(表7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		2,590,664	2,278,921	311,742	13.7
運輸収益		1,915,911	1,721,602	194,308	11.3
運輸雑収		674,753	557,319	117,434	21.1
営業費用		2,804,131	3,107,043	△ 302,912	△ 9.7
人件費		1,158,875	1,180,974	△ 22,098	△ 1.9
修繕費		648,235	801,938	△ 153,702	△ 19.2
物件費		545,378	597,498	△ 52,119	△ 8.7
減価償却費		451,641	526,632	△ 74,991	△ 14.2
営業損益	△	213,466	△ 828,121	614,655	△ 74.2
営業外収益		2,737,382	1,620,214	1,117,168	69.0
受取利息及び配当金		1,736	1,886	△ 149	△ 7.9
受託工事収入		2,618,788	1,560,291	1,058,496	67.8
一般会計補助金		39,996	40,883	△ 887	△ 2.2
長期前受金戻入		8,472	11,148	△ 2,676	△ 24.0
雑収		68,389	6,004	62,384	—
営業外費用		2,712,642	1,600,468	1,112,174	69.5
支払利息及び企業債取扱諸費		7,581	7,618	△ 36	△ 0.5
受託工事費		2,618,788	1,560,291	1,058,496	67.8
雑支出		86,272	32,557	53,714	165.0
経常損益	△	188,726	△ 808,376	619,649	△ 76.7
特別利益		381,881	0	381,881	—
当年度純損益		193,155	△ 808,376	1,001,531	△ 123.9
前年度繰越欠損金		1,771,932	963,556	808,376	83.9
当年度未処理欠損金		1,578,777	1,771,932	△ 193,155	△ 10.9

(表8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		5,233,385	4,908,319	325,066	6.6
運輸収益		4,955,449	4,645,592	309,857	6.7
運輸雑収		277,935	262,727	15,208	5.8
営業費用		5,891,690	6,111,026	△ 219,336	△ 3.6
人件費		1,009,274	982,319	26,954	2.7
修繕費		1,456,922	1,457,824	△ 902	△ 0.1
物件費		1,801,989	1,882,027	△ 80,038	△ 4.3
減価償却費		1,623,504	1,788,854	△ 165,350	△ 9.2
営業損益	△	658,305	△ 1,202,707	544,402	△ 45.3
営業外収益		1,273,808	1,073,243	200,564	18.7
受取利息及び配当金		3,052	3,568	△ 515	△ 14.4
受託工事収入		1,235,894	1,030,135	205,759	20.0
一般会計補助金		33,507	34,834	△ 1,327	△ 3.8
長期前受金戻入		354	332	21	6.5
雑収		1,000	4,373	△ 3,373	△ 77.1
営業外費用		1,463,842	1,300,343	163,498	12.6
支払利息及び企業債取扱諸費		198,669	241,752	△ 43,083	△ 17.8
受託工事費		1,235,894	1,030,135	205,759	20.0
雑支出		29,279	28,456	822	2.9
経常損益	△	848,338	△ 1,429,807	581,468	△ 40.7
当年度純損益	△	848,338	△ 1,429,807	581,468	△ 40.7
前年度繰越欠損金		17,759,230	16,329,423	1,429,807	8.8
当年度未処理欠損金		18,607,568	17,759,230	848,338	4.8

(表9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和元2年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		—	—	—	—
運輸収益		—	—	—	—
運輸雑収		—	—	—	—
営業費用		—	—	—	—
人件費		—	—	—	—
修繕費		—	—	—	—
物件費		—	—	—	—
営業損益		—	—	—	—
営業外収益		—	—	—	—
雑収		—	—	—	—
営業外費用		—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—
経常損益		—	—	—	—
当年度純損益		—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金		308,923	308,923	0	0
当年度未処分利益剰余金		308,923	308,923	0	0

(表10) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
			金額	率	金額	率	金額	率
自動車 運送事業	広告料収入		505,612		527,173	△	21,560	△ 4.1
	車内広告		140,706		151,406	△	10,700	△ 7.1
	車体広告		251,268		261,235	△	9,967	△ 3.8
	広告付バス停上屋他		113,637		114,530	△	892	△ 0.8
軌道事業	広告料収入		63,552		58,824		4,727	8.0
	車内広告		24,410		24,478	△	67	△ 0.3
	車体広告		28,100		22,900		5,200	22.7
	停留所構内ボード他		11,042		11,446	△	404	△ 3.5
新交通事業	広告料収入		46,401		30,811		15,589	50.6
	車内広告		19,575		18,210		1,364	7.5
	駅構内広告		25,674		12,489		13,185	105.6
	その他		1,151		112		1,039	926.9
	構内営業料収入		6,768		23,454	△	16,685	△71.1

(表11) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
			件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車 運送事業	土地		61	1,016,076	60	965,898	50,177	5.2
	建物		10	1,765,365	10	1,692,876	72,489	4.3
	関連分担		-	511,209	-	504,763	6,446	1.3
	合計		-	3,292,651	-	3,163,538	129,113	4.1
軌道事業	土地		157	64,940	159	65,754	△ 814	△ 1.2
	建物		4	214,706	4	198,610	16,096	8.1
	構築物等		-	4,404	-	5,569	△ 1,165	△20.9
	関連分担		-	38,284	-	40,561	△ 2,276	△ 5.6
	合計		-	322,335	-	310,496	11,839	3.8
新交通事業	構築物等		-	320	-	320	△ 0	△ 0.0
	関連分担		-	76,568	-	78,869	△ 2,300	△ 2.9
	合計		-	76,889	-	79,189	△ 2,300	△ 2.9

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。



(表12) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
				金額	率
給料		10,167,688	10,256,598	△	88,910
手当		11,322,851	11,371,969	△	49,118
法定福利費		4,364,756	4,490,421	△	125,665
合計		25,855,295	26,118,990	△	263,694
職員数		2,958人(64人)	2,965人(64人)	△	7人(0人)
平均年齢		49歳2月	49歳0月		0歳2月
職員一人当たり給与費		6,906	6,976	△	69

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表13) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
				金額	率
自動車運送事業		1,270,195	507,239	762,956	150.4
児童手当給付負担金補助(注1)		142,883	140,889	1,994	1.4
年金拠出金公的負担分補助		768,175	0	768,175	-
共済追加費用負担金補助(注1)		354,963	362,231	△ 7,268	△ 2.0
福祉インフラ整備事業負担金(注2)		4,174	4,119	55	1.3
軌道事業		39,996	40,883	△ 887	△ 2.2
児童手当給付負担金補助		3,895	4,009	△ 114	△ 2.8
年金拠出金公的負担分補助		35,788	36,543	△ 755	△ 2.1
福祉インフラ整備事業負担金		313	331	△ 18	△ 5.4
新交通事業		33,507	34,834	△ 1,327	△ 3.8
児童手当給付負担金補助		3,653	4,562	△ 909	△ 19.9
年金拠出金公的負担分補助		29,229	29,628	△ 399	△ 1.3
福祉インフラ整備事業負担金		625	644	△ 19	△ 3.0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金、年金拠出金公的負担分、共済追加費用負担金について補助を行っている。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(表14) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
				金額	率
資本的収入		7,320,024	7,553,354	△ 233,330	△ 3.1
自動車運送事業		4,562,829	4,771,354	△ 208,525	△ 4.4
企業債		4,400,000	4,600,000	△ 200,000	△ 4.3
国庫補助金		8,385	3,603	4,781	132.7
一般会計補助金		19,303	15,013	4,290	28.6
財産収入		74,180	91,274	△ 17,094	△ 18.7
雑収入		60,961	61,463	△ 502	△ 0.8
軌道事業		28,195	90,000	△ 61,804	△ 68.7
企業債		27,000	90,000	△ 63,000	△ 70.0
財産収入		1,195	-	1,195	-
新交通事業		2,729,000	2,692,000	37,000	1.4
企業債		2,606,000	2,576,000	30,000	1.2
一般会計出資金		123,000	116,000	7,000	6.0
資本的支出		9,617,867	11,839,603	△ 2,221,735	△ 18.8
自動車運送事業		4,965,323	7,449,491	△ 2,484,168	△ 33.3
建設改良費		4,965,323	6,449,491	△ 1,484,168	△ 23.0
企業債償還金		-	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100
軌道事業		36,031	106,714	△ 70,682	△ 66.2
建設改良費		36,031	106,714	△ 70,682	△ 66.2
新交通事業		4,616,512	4,283,397	333,114	7.8
建設改良費		616,512	583,397	33,114	5.7
企業債償還金		4,000,000	3,700,000	300,000	8.1
資本的収支		△ 2,297,842	△ 4,286,248	1,988,405	△ 46.4
自動車運送事業		△ 402,494	△ 2,678,137	2,275,642	△ 85.0
軌道事業		△ 7,836	△ 16,714	8,878	△ 53.1
新交通事業		△ 1,887,512	△ 1,591,397	△ 296,114	18.6

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 1 5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	令和3年度末 残高	令和3年度		令和2年度末 残高	増(△)減
				増加	減少		
有利子 負債	企業債		58,481,000	7,033,000	4,000,000	55,448,000	3,033,000
項目		年度	令和3年度支払額		令和2年度支払額		増(△)減
			支払利息等	支払利息及び企業債取扱諸費	231,859	285,507	

(表16) 剰余金計算書

	資 本 金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事 業 受 贈 評 価	施 財 設 産 額	資 本 剰 余 金 計	都 経 積 営 交 通 事 業 改 善 金
前年度末残高	54,103		172	172	90,000
前年度処分額	0		0	0	0
議会の議決による処分額	0		0	0	0
処分後残高	54,103		172	172	90,000
当年度変動額	123		0	0	0
一般会計出資金の受入れ	123		0	0	0
当年度純損失	0		0	0	0
その他有価証券評価差額	0		0	0	0
当年度末残高	54,226		172	172	90,000

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 価 差 額 等	資 本 合 計
利益剰余金				
建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
7,000	△ 25,061	71,938	△ 1,205	125,008
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
7,000	(繰越欠損金) △ 25,061	71,938	△ 1,205	125,008
0	△ 6,320	△ 6,320	1,451	△ 4,746
0	0	0	0	123
0	△ 6,320	△ 6,320	0	△ 6,320
0	0	0	1,451	1,451
7,000	(当年度未処理欠損金) △ 31,381	65,618	245	120,261

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益		△ 6,320	△ 11,847	5,527	△ 46.7
減価償却費		6,905	7,411	△ 506	△ 6.8
固定資産除却損等		123	123	0	0.4
引当金の増減額(△は減少)		△ 974	△ 624	△ 349	56.1
長期前受金戻入額		△ 114	△ 201	86	△ 43.1
受取利息及び配当金		△ 19	△ 27	8	△ 29.1
支払利息及び企業債取扱諸費		231	285	△ 53	△ 18.8
固定資産売却損益(△は益)		△ 363	71	△ 435	△ 609.8
未収金の増減額(△は増加)		△ 1,131	△ 1,874	743	△ 39.7
未払金の増減額(△は減少)		2,599	728	1,871	257.0
貯蔵品の増減額(△は増加)		6	△ 33	40	△ 120.8
その他流動資産の増減額(△は増加)		303	△ 24	327	-
その他流動負債の増減額(△は減少)		40	△ 22	63	△ 276.1
小計		1,287	△ 6,036	7,323	△ 121.3
利息及び配当金の受取額		19	28	△ 8	△ 31.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 235	△ 291	55	△ 19.2
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,071	△ 6,298	7,370	△ 117.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 4,974	△ 8,291	3,316	△ 40.0
有形固定資産の売却による収入		63	76	△ 12	△ 16.4
無形固定資産の取得による支出		△ 451	△ 506	55	△ 10.9
有価証券の取得による支出		△ 5,636	△ 6,876	1,240	△ 18.0
有価証券の償還による収入		6,876	5,883	992	16.9
国庫補助金による収入		19	16	2	16.7
一般会計からの繰入金による収入		15	16	△ 1	△ 6.9
その他資本収入		70	124	△ 54	△ 43.8
その他資本支出		△ 64	△ 66	2	△ 3.7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,080	△ 9,622	5,541	△ 57.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		7,033	7,266	△ 233	△ 3.2
企業債の償還による支出		△ 4,000	△ 4,700	700	△ 14.9
一般会計からの出資による収入		71	231	△ 160	△ 69.3
リース債務の返済による支出		△ 74	△ 96	22	△ 23.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,029	2,700	329	12.2
資金増減額		20	△ 13,220	13,241	△ 100.2
資金期首残高		16,606	29,827	△ 13,220	△ 44.3
資金期末残高		16,627	16,606	20	0.1